



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT (旧会社名 株式会社ビジネス・ブレイクスルー) 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL https://aoba-bbt.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,474	3.0	383	16.4	388	19.0	242	△66.5
2023年3月期	7,257	7.4	329	△30.1	326	△30.9	723	226.6

(注) 包括利益 2024年3月期 250百万円 (△65.7%) 2023年3月期 730百万円 (227.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	17.52	—	5.0	4.8	5.1
2023年3月期	51.38	—	15.4	3.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,491	4,774	63.3	351.58
2023年3月期	8,618	5,005	57.8	353.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,745百万円 2023年3月期 4,981百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△428	46	△547	2,291
2023年3月期	1,116	2,307	△1,851	3,218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	225	31.1	4.8
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	154	62.8	3.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		51.4	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,313	11.2	501	30.8	512	32.0	296	22.0	21.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 ー社 （社名）、除外 1社 （社名）ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	14,264,100株	2023年3月期	14,264,100株
2024年3月期	767,376株	2023年3月期	172,776株
2024年3月期	13,853,401株	2023年3月期	14,091,324株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,908	0.9	86	—	108	—	72	△85.6
2023年3月期	2,882	△4.5	△56	—	△45	—	503	324.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	5.24	—
2023年3月期	35.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	4,501	3,716	3,716	4,125	82.6	275.34	292.76	
2023年3月期	5,795	4,125	4,125		71.2			

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,716百万円 2023年3月期 4,125百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の当期純利益は、前期実績には当社が所有していた建物及び土地の譲渡による売却益が特別利益に計上されているため前期実績値を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境を概観しますと、

- ・ロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・ハマス紛争、米中摩擦等の地政学リスクの高まり
  - ・東欧、中南米、アジアにおけるポピュリスト政権の台頭
  - ・国連安保理事会等の国際機関の問題解決力の減
  - ・北米、EU、英国、ASEAN、OECD加盟国等におけるインフレの進行
  - ・中国国内景気、特に不動産市場の縮小とバブル崩壊のリスク拡大
  - ・日本の超低金利水準の継続と先行きの見えづらいつ円安の継続
  - ・日本国内のインバウンド旅行者の大規模な復調と事業機会の拡大
  - ・日本国内における労働分配率と賃金増への期待の高まり
  - ・少子高齢化の進行による人材不足に伴う、リカレント教育、リスクリテラシー教育の官民での注目の高まり
- などが挙げられます。今後の企業経営において、経営者と経営陣は、より一層「自社、外部環境、顧客」を高く・広く・深く掘り下げた経営が求められるようになったと思料され、また従来の「モノ」への投資から、無形の資産、特に「人的資本」への投資の優劣が、企業競争力のそれを律する競争ヘシフトしつつあります。

一方、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIは、多くの産業・社会活動領域に影響を与えております。中期的に俯瞰すると、人間の業務の一定割合は、AIやテクノロジーが代替するフェーズが一段階進んだと考えられます。

さらに、2020年からのコロナ禍が引き金となり、従来のように大学キャンパスに通学することなく大学を卒業する学生が増えました。これより学位の価値が低下し、4年をかけて大学を卒業して学位を取得するという従来の大学のモデルそのものに疑問を抱く個人が現れております。

このような観点から、将来求められる人材の素養において、また企業の人材育成のあり方、政府の人材政策、大学・大学院等をはじめとする学校教育の根本において、以下に例示するような大規模な人材ニーズの変化がもたらされております。

- ・AIで代替できない「構想力」を有する人材
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスクリテラシー教育の提供
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、オンラインと集合研修を合わせたブレンド型教育の導入の重要性
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は「Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社グループにとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に掴むため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへ進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社グループが有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線をカバーする18,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育、ブレンド型教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成のための各種カリキュラム体系
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,474百万円（前期比3.0%増）、営業利益は383百万円（同16.4%増）、経常利益は388百万円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（同66.5%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・売上高は、15期連続増収となり連結会計年度として過去最高を更新いたしました。
- ・リカレント教育事業は、リカレント教育事業を牽引する法人向け人材育成事業において、次世代人材育成ニーズの高まりとともに堅調です。またUniversity事業は新設した各短期課外講座の受講生数が増加傾向で、新たな収益源となっております。その結果、増収増益となりました。
- ・プラットフォームサービス事業は、アオバジャパン・インターナショナルスクールがキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、過去最高となる743名の生徒数で当連結会計年度末を迎え、売上に寄りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は3,632百万円(前期比3.2%増)、セグメント利益は134百万円(前期は8百万円の損失)となりました。

(University事業系)

BBT大学経営学部は、受講者数が前期比において減少傾向にありますが、DX・AI等の社会及びビジネス上の市場性の高まりを背景に、2024年4月開講の新たな短期課外講座「実践型 生成AI活用キャンプ」の受講申込が好調です。財務をテーマにした短期課外講座「ファイナンスドリブンキャンプ」も、3期目となる2024年5月開講に向けた受講申込が法人派遣を中心に堅調に推移しております。2023年度に好評を博した短期課外講座「デジタルファーストキャンプ」についても、2024年秋に5期目の開講を予定しております。

BBT大学大学院においては、修了生の数は1,700名を超えることができました。受講者数は前期比においてやや減少傾向にありますが、時代の趨勢にあわせた科目の改定や法人派遣の強化を行うとともに、「実践的な学び」と「インターネット環境さえあれば世界中どこからでも学ぶことができる」という本学の特徴を訴求することによって、受講者を増やしてまいります。

BOND-BBT MBAプログラムを共同運営するBond大学は、Times Higher Education World University Rankings (THE)が選ぶ「The world's best small universities 2023」(学生数5,000人未満の大学)において8位としてオセアニア地域で唯一ランキング入りしました。国際的な教育の質を評価され、BOND-BBT MBAプログラムもこの評価に寄与しております。世界的に高い評価を得ている教育の提供機会をさらに拡大するべく募集活動を行ってまいります。また国内企業のグローバル化を推進するためのサクセッションプラン(次世代経営人材育成)に連動した短期集中型リーダーシップ研修を開発し、提供を予定しております。

また当連結会計年度は、文部科学省より「大学等におけるリカレント教育の普及啓発イベント開催事業」を受託いたしました。イベントの事務局を務め、リカレント教育の推進と普及に努めてまいります。

(法人向け人材育成事業系)

人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、サクセッションプラン(次世代経営人材育成)、社員のキャリア自律関連のプログラムのニーズが高まっております。次世代経営人材育成について、当社グループは、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study (RTOCS)やProblem Solving Approach等を活用し、企業の人材育成ニーズに応じております。また、キャリア自律について、当社グループの18,000時間超のコンテンツを活用し、社員個々のキャリア目標に応じたカリキュラムを提示するBBTパーソナライズが人気を博しております。また、構想力・イノベーション講座を2024年2月に開講し、AI時代に最も必要とされる「0から1を生み出す」という究極の能力を育成いたします。

当社グループの18,000時間超のコンテンツがE-learning共通規格であるSCORMに対応し、他社LMS経由での提供が可能になったことから、間接販売していただくパートナーを拡大させ多くの企業の人材育成に貢献してまいります。具体的にはBBTエッセンシャルズというビジネスリーダー向けの学習し放題サービスの提供を開始いたしました。すでに多くの引き合いを頂いており、2024年度の収益に貢献していく予定です。また、海外のビジネススクールと密に連携したグローバル企業の次期経営チーム育成プロジェクトも開始しております。外国人社員も含めた次世代経営人材育成のニーズが今後高まってくると予想しており、当社グループとしても注力いたします。

新規取引先社数は当連結会計年度においても順調に拡大し、約130社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた当連結会計年度の販売高も前期比116%の成長を達成しており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

(英語教育事業系)

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とする2つのオンラインサービスを運営しております。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、当連結会計年度は顧客企業のグローバル人材研修、特にグローバル経営人材研修が増加しました。結果として当連結会計年度は法人売上が前期比20%成長、また全体に占める法人売上比率が約8割となりました。

幼小中高生向けサービスは、オンラインで一般向け英会話の他、前期開始したバイリンガル国際人育成プログラムG0 Schoolは2年目で黒字化しました。

ビジネスプロフェッショナル向け、幼小中高生向けともに、前期比で増収基調となっており、さらなる拡大のため、より高品質なサービス開発を通じた事業拡大戦略も進めております。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメントサービスの中核組織である(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、主力であるITIL®4認定研修事業において2023年度は前年比約145%成長し、同資格研修市場におけるマーケットリーダーとして堅調に推移しました。

また、注力領域のアジャイル・DX分野の研修事業領域においては、従来の認定研修事業にとどまらず、ワークショップを中心としたコンテンツ開発を強化してまいりました。今後はアジャイル領域の中でも最もニーズが高いスクラムマスター人材の認定研修の拡充、及び非IT人材の方々に向けてアジャイルのエッセンスを体感できる「アジャイル・レストラン」ワークショップ研修の拡販を推進してまいります。

※ ITIL® は AXELOS Limited の登録商標であり、AXELOS Limited の許可のもとに使用し、すべての権利は留保されております。

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は3,827百万円(前期比4.7%増)、セグメント利益は252百万円(同16.2%減)となりました。人件費等の先行投資のためセグメント利益が減少しておりますが、安定的に売上を伸ばし成長しております。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名を超える生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと大きな飛躍を遂げております。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア(IB)幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、過去最高となる743名の生徒数で当連結会計年度末を迎えました。その結果固定収入である授業料等が増収となっております。

教育における進歩も目覚ましく、国際バカロレアのDP(ディプロマ・プログラム)のテスト結果においては毎年成績が向上し、大学合格実績においても、国内外のトップレベル大学への合格者を毎年輩出しております。

さらに当連結会計年度には国際バカロレア機構から東アジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これにより日本と比較し数十倍のマーケット規模となる東アジアやオセアニア地域での普及活動が可能となり、大きな拡大のチャンスを得ることができました。これにあわせオンライン事業、いわゆるサイバー事業に対して積極的な投資を進めてまいります。

国際バカロレア教育の普及という観点では、2018-22年度に続き文部科学省よりIBコンソーシアム事業を受託いたしました。前回の受託事業では国内で200校のIB導入という目標を達成いたしました。今回の受託事業ではさらに質の向上と、大学入試との接続、海外からの留学生の受入れ、経済界と教育界の連携等、より一層の国際教育の普及における課題に取り組んでまいります。当社グループとしても国際教育の普及という観点で、例えば熊本県における半導体投資と連動する形で、地方都市での国際教育拠点開設を支援するなど、地元の国際教育の受け皿の構築支援となるインターナショナルスクール開校をサポートし、金融庁におけるセミナーに登壇するなど積極的に貢献しております。

1~6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在7拠点を都下で運営し、580名超の生徒数で新しい学年をスタートしており、更なる成長を目指してまいります。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム(初等・中等・高等学校課程)の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。現状は生徒数が収容定員に達する状況となっており、学業はもちろんのこと、学校としての更なる飛躍を目指し拠点の開設などに取り組んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ668百万円減少し、2,998百万円となりました。主な要因は、その他流動資産が283百万円増加したものの、現金及び預金が926百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、4,492百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が312百万円、無形固定資産が158百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少し、7,491百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ896百万円減少し、2,716百万円となりました。主な要因は、未払金が255百万円、未払法人税等が294百万円、創業者特別功労引当金が237百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し、4,774百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により256百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ926百万円減少し、当連結会計年度末には2,291百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、428百万円(前期は1,116百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益371百万円、減価償却費249百万円を計上した一方、創業者特別功労引当金の減少額237百万円、未払又は未収消費税等の増減額417百万円、法人税等の支払額570百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、46百万円(前期比98.0%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出103百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円により資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入206百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、547百万円(前期比70.4%減)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出256百万円、配当金の支払額222百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	178.8	—

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり11円00銭の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当に関しましては、現時点において予想している業績となった場合、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を11円00銭と予想しております。



(5) 今後の見通し

当連結会計年度においては、リカレント教育事業においてはコンテンツとプラットフォームへの投資を行ってまいりました。2025年3月期の業績は、これらの先行投資を反映し、売上高8,313百万円（前期比11.2%増）、営業利益501百万円（同30.8%増）を見込んでおります。売上高・営業利益ともに、過去最高益となる見込みです。

リカレント教育事業については、各事業の中で最も高い成長を見込むのは法人向け人材育成事業系となります。ポストコロナ時代におけるリカレント・リスキリングニーズの高まりを受け、デジタル時代に勝ち抜く新しい形の人材育成のニーズは一層高まっております。このような法人顧客のニーズを捉え、売上高及び営業利益の向上を図ってまいります。

University事業系は、BBT大学、BBT大学院、Bond-BBT MBAの3つの組織をより統合し、人件費の抑制と事業の効率化を図るとともに、ニーズが高まる法人派遣の獲得にも注力してまいります。

その他、ITマネジメント事業系もAI/DX人材ニーズの高まりを背景に法人中心に事業を拡大する予定です。英語教育事業系は、英語のみならず法人のグローバル人材育成ニーズに応えた開発を行い、事業拡大を図ります。

また、引き続き、売上高及び営業利益に寄与するのはプラットフォームサービス事業となります。2013年のアオパジャパン・インターナショナルスクールの買収によってスタートしたプラットフォームサービス事業においては、これまでM&Aと拠点開設の先行投資を行ってまいりました。2024年3月期以降は拠点開設の計画が無いため、設備・人材への先行投資が一段落することから、先行投資拠点の順調な生徒数の増加と共に、売上だけでなく利益額・利益率も向上が期待できます。

世界でも事例は僅かで日本国内で初めてとなる、国際バカロレアのDP（ディプロマ・プログラム、高校教育課程）のオンラインパイロット事業認可は、当社グループのオンライン教育ノウハウを生かせる領域であるだけでなく、今後の事業拡大に大きく資することが期待できます。日本の国際バカロレア教育のニーズの高まりだけでなく、世界の国際バカロレア教育の拡大も視野に入れた、当社グループのグローバル市場展開の布石となるプロジェクトと考えております。

このように両事業は、今後一層法人向け人材育成事業系とのシナジーが期待できる事業に注力し、全社的な成長を実現してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,218,485	2,291,723
売掛金	246,951	250,455
仕掛品	75,341	60,416
前払費用	112,127	98,593
その他	13,778	297,430
貸倒引当金	△141	△178
流動資産合計	3,666,542	2,998,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,444	2,232,501
減価償却累計額	△667,242	△777,256
建物及び構築物(純額)	1,570,202	1,455,244
機械装置及び運搬具	66,632	66,847
減価償却累計額	△51,898	△58,924
機械装置及び運搬具(純額)	14,733	7,923
工具、器具及び備品	650,046	613,419
減価償却累計額	△509,211	△496,734
工具、器具及び備品(純額)	140,834	116,684
土地	954,830	789,577
建設仮勘定	1,448	546
有形固定資産合計	2,682,049	2,369,976
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,205	129,661
ソフトウェア仮勘定	102	—
のれん	1,507,299	1,361,971
その他	161,630	148,198
無形固定資産合計	1,838,520	1,680,114
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	12,599
差入保証金	226,368	224,266
長期前払費用	32,816	26,431
繰延税金資産	157,044	176,508
その他	9,904	10,606
貸倒引当金	△7,844	△7,704
投資その他の資産合計	431,262	442,708
固定資産合計	4,951,832	4,492,800
資産合計	8,618,375	7,491,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,825	16,741
1年内返済予定の長期借入金	31,144	25,000
未払金	429,565	173,590
未払費用	252,340	300,967
未払法人税等	387,157	92,555
契約負債	1,695,152	1,605,245
賞与引当金	12,272	9,615
創業者特別功労引当金	237,000	—
その他	46,432	68,971
流動負債合計	3,108,890	2,292,687
固定負債		
長期借入金	174,364	112,500
繰延税金負債	69,494	63,693
退職給付に係る負債	16,596	3,235
資産除去債務	239,196	243,115
その他	4,646	1,708
固定負債合計	504,297	424,253
負債合計	3,613,188	2,716,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,677,796	1,694,997
自己株式	△64,210	△320,517
株主資本合計	4,976,274	4,737,169
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,942	7,979
その他の包括利益累計額合計	4,942	7,979
非支配株主持分	23,969	29,152
純資産合計	5,005,187	4,774,301
負債純資産合計	8,618,375	7,491,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,257,245	7,474,805
売上原価	4,265,102	4,519,116
売上総利益	2,992,142	2,955,689
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	196,425	145,669
販売促進費	30,686	21,796
役員報酬	145,017	129,657
給料及び手当	1,116,430	1,101,289
法定福利費	156,446	164,786
地代家賃	51,335	48,983
業務委託費	168,225	189,748
支払手数料	209,006	209,577
減価償却費	82,846	67,875
のれん償却額	141,632	141,554
その他	364,860	351,669
販売費及び一般管理費合計	2,662,911	2,572,609
営業利益	329,230	383,080
営業外収益		
受取利息	65	58
寄付金収入	2,204	2,880
助成金収入	1,385	7,627
貸倒引当金戻入益	4,142	—
受取手数料	5,474	6,290
その他	5,422	2,426
営業外収益合計	18,693	19,283
営業外費用		
支払利息	8,281	1,777
為替差損	10,763	11,490
投資有価証券評価損	1,709	372
その他	708	204
営業外費用合計	21,462	13,845
経常利益	326,461	388,518
特別利益		
固定資産売却益	1,017,923	10,518
特別利益合計	1,017,923	10,518
特別損失		
固定資産売却損	—	816
減損損失	—	26,535
創業者特別功労引当金繰入額	237,000	—
特別損失合計	237,000	27,352
税金等調整前当期純利益	1,107,385	371,683
法人税、住民税及び事業税	404,201	149,103
法人税等調整額	△26,159	△25,264
法人税等合計	378,041	123,838
当期純利益	729,343	247,845
非支配株主に帰属する当期純利益	5,389	5,182
親会社株主に帰属する当期純利益	723,954	242,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	729,343	247,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,136	3,036
その他の包括利益合計	1,136	3,036
包括利益	730,480	250,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,091	245,699
非支配株主に係る包括利益	5,389	5,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,544,333	1,108,846	△64,210	4,407,325
当期変動額					
剰余金の配当			△155,004		△155,004
親会社株主に帰属する当期純利益			723,954		723,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568,949	—	568,949
当期末残高	1,818,355	1,544,333	1,677,796	△64,210	4,976,274

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	3,805	18,579	4,429,710
当期変動額				
剰余金の配当				△155,004
親会社株主に帰属する当期純利益				723,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,136	1,136	5,389	6,526
当期変動額合計	1,136	1,136	5,389	575,476
当期末残高	4,942	4,942	23,969	5,005,187

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,544,333	1,677,796	△64,210	4,976,274
当期変動額					
剰余金の配当			△225,461		△225,461
親会社株主に帰属する当期純利益			242,662		242,662
自己株式の取得				△16,720	△16,720
株式給付信託による自己株式の取得				△239,587	△239,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	17,201	△256,307	△239,105
当期末残高	1,818,355	1,544,333	1,694,997	△320,517	4,737,169

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,942	4,942	23,969	5,005,187
当期変動額				
剰余金の配当				△225,461
親会社株主に帰属する当期純利益				242,662
自己株式の取得				△16,720
株式給付信託による自己株式の取得				△239,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,036	3,036	5,182	8,219
当期変動額合計	3,036	3,036	5,182	△230,886
当期末残高	7,979	7,979	29,152	4,774,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,107,385	371,683
減価償却費	254,726	249,193
減損損失	—	26,535
のれん償却額	141,632	141,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,448	△103
創業者特別功労引当金の増減額 (△は減少)	237,000	△237,000
受取利息	△65	△58
支払利息	8,281	1,777
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,709	372
固定資産売却損益 (△は益)	△1,017,923	△9,701
売上債権の増減額 (△は増加)	110,096	△3,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,388	14,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,940	△1,084
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,101	65,735
契約負債の増減額 (△は減少)	58,490	△89,907
未払又は未収消費税等の増減額	287,826	△417,394
その他	20,477	30,781
小計	1,189,535	143,805
利息の受取額	64	54
利息の支払額	△6,245	△1,777
法人税等の支払額	△66,387	△570,267
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,116,966</b>	<b>△428,185</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△109,527	△103,556
有形固定資産の売却による収入	2,424,865	206,329
無形固定資産の取得による支出	△50,688	△54,097
投資有価証券の取得による支出	△3,990	—
投資有価証券の売却による収入	1,950	—
差入保証金の差入による支出	△25,473	△1,118
差入保証金の回収による収入	70,541	1,409
その他	—	△2,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,307,676</b>	<b>46,620</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△675,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,024,392	△68,008
自己株式の取得による支出	—	△256,762
配当金の支払額	△151,965	△222,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,851,357</b>	<b>△547,282</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	2,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,574,050	△926,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,434	3,218,485
現金及び現金同等物の期末残高	3,218,485	2,291,723



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて複数の事業・グループ会社をまとめ、「リカレント教育事業」及び「プラットフォームサービス事業」の2つに区分されております。

「リカレント教育事業」は、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで18,000時間超のコンテンツを保有し、多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムの提供をする事業及び、ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発及び販売、研修サービスを提供する事業であります。

「プラットフォームサービス事業」は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「サマーヒルインターナショナルスクール」及び「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,521,616	3,655,070	7,176,686	146	7,176,833	67,747	7,244,580
その他の収益	—	—	—	12,664	12,664	—	12,664
外部顧客への 売上高	3,521,616	3,655,070	7,176,686	12,811	7,189,497	67,747	7,257,245
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	360	360	△360	—
計	3,521,616	3,655,070	7,176,686	13,171	7,189,857	67,387	7,257,245
セグメント利益 又は損失（△）	△8,603	300,679	292,075	△1,144	290,931	38,299	329,230
その他の項目							
減価償却費	99,646	138,824	238,470	1,480	239,950	14,775	254,726
のれん償却額	58,751	82,880	141,632	—	141,632	—	141,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額38,299千円及び減価償却費14,775千円は、各報告セグメ  
ントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全  
社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,632,631	3,827,535	7,460,167	6,785	7,466,953	—	7,466,953
その他の収益	—	—	—	7,852	7,852	—	7,852
外部顧客への 売上高	3,632,631	3,827,535	7,460,167	14,638	7,474,805	—	7,474,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	3,632,631	3,827,535	7,460,167	14,878	7,475,045	△240	7,474,805
セグメント利益 又は損失(△)	134,782	252,012	386,794	△3,714	383,080	—	383,080
その他の項目							
減価償却費	104,041	144,161	248,203	990	249,193	—	249,193
のれん償却額	58,751	82,803	141,554	—	141,554	—	141,554

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,521,616	3,655,070	12,811	67,747	7,257,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,632,631	3,827,535	14,638	—	7,474,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	26,535	—	—	26,535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,751	82,880	—	—	141,632
当期末残高	509,409	997,889	—	—	1,507,299

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,751	82,803	—	—	141,554
当期末残高	450,657	911,313	—	—	1,361,971

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	353.50円	351.58円
1株当たり当期純利益	51.38円	17.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	723,954	242,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	723,954	242,662
普通株式の期中平均株式数(株)	14,091,324	13,853,401

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
「株式給付信託(J-ESOP)」の期末株式数は当連結会計年度554,600株、期中平均株式数は当連結会計年度213,308株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。